



《 令 和 2 年 国 勢 調 査 》

就業状態等基本集計結果

【群馬県の労働力状態、産業別就業者数等】

結果の要点

○労働力人口

- ・労働力率は、男性が 71.3%、女性が 53.9%と、平成 27 年に比べ、ともに上昇
- ・女性の労働力率は、全ての年齢階級で上昇し、M字カーブの谷に当たる年齢階級は 30～34 歳だが、35～39 歳とほとんど差がなく、M字カーブの底は上昇している。

○産 業

- ・「医療、福祉」に従事する者の割合が 1.1 ポイント上昇し、最も高い上昇率。
- ・群馬県は、全国に比べ「製造業」の割合が 7.3 ポイント以上高い。

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計したものです。

【出典】総務省統計局 令和 2 年国勢調査「就業状態等基本集計」

【 目 次 】

1 労働力人口	-----	1
2 従業上の地位	-----	3
3 産 業	-----	6

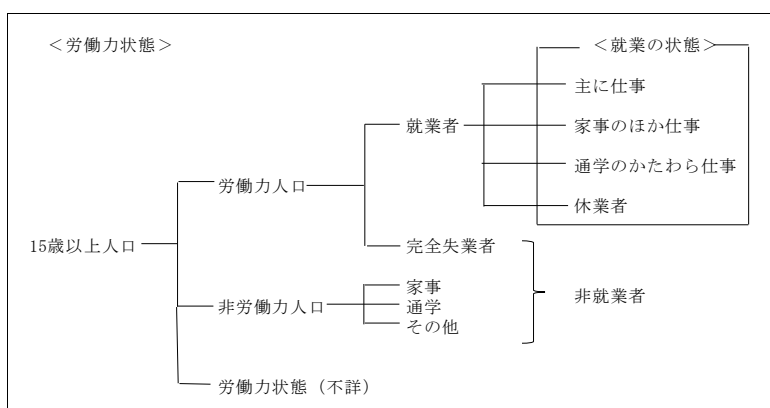
用語の解説

人 口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



産 業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

(1) 令和2年国勢調査の目的

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の対象

令和2年10月1日現在で3か月以上にわたり国内に住むすべての人（外国人を含む）を対象とし、「世帯」ごとに調査した。

(3) 調査の方法

調査は、総務省が主管し、県及び市町村を通じて実施したものである。

(4) 統計表の符号等

数値の前の「－」＝減少又はマイナスを示す。

「－」＝該当なしを示す。

1 労働力人口

労働力率は、男性が71.3%、女性が53.9%と、平成27年に比べ、ともに上昇。

15歳以上人口(1,672,960人)の労働力率は62.4%となっている。平成27年と比べると、1.7ポイント上昇しており、平成2年以降低下が続いていたが、上昇に転じた。

男女別にみると、男性が71.3%、女性が53.9%で、平成27年と比べると、男性が0.3ポイント、女性が3.1ポイントそれぞれ上昇している。

群馬県の労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和60年～令和2年）

男女、年次	実数(人)				労働力率(%)	前回との差(ポイント)
	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳		
総数						
昭和60年(1985年)	1,496,406	985,125	509,450	1,831	65.9	-
平成2年(1990年)	1,596,924	1,041,852	553,020	2,052	65.3	-0.6
7年(1995年)	1,673,464	1,091,272	580,705	1,487	65.3	-0.1
12年(2000年)	1,713,558	1,084,943	620,805	7,810	63.6	-1.7
17年(2005年)	1,731,168	1,076,488	636,728	17,952	62.8	-0.8
22年(2010年)	1,722,128	1,030,632	647,080	44,416	61.4	-1.4
27年(2015年)	1,705,806	1,008,969	653,640	43,197	60.7	-0.7
令和2年(2020年)	1,672,960	987,514	594,813	90,633	62.4	1.7
男						
昭和60年(1985年)	729,547	599,212	129,772	563	82.2	-
平成2年(1990年)	781,904	629,627	151,323	954	80.6	-1.6
7年(1995年)	820,213	659,862	159,612	739	80.5	-0.1
12年(2000年)	839,428	647,119	186,968	5,341	77.6	-2.9
17年(2005年)	846,306	634,623	199,103	12,580	76.1	-1.5
22年(2010年)	840,640	599,879	216,329	24,432	73.5	-2.6
27年(2015年)	834,919	575,590	234,850	24,479	71.0	-2.5
令和2年(2020年)	820,864	550,490	221,141	49,233	71.3	0.3
女						
昭和60年(1985年)	766,859	385,913	379,678	1,268	50.4	-
平成2年(1990年)	815,020	412,225	401,697	1,098	50.6	0.2
7年(1995年)	853,251	431,410	421,093	748	50.6	0.0
12年(2000年)	874,130	437,824	433,837	2,469	50.2	-0.4
17年(2005年)	884,862	441,865	437,625	5,372	50.2	0.0
22年(2010年)	881,488	430,753	430,751	19,984	50.0	-0.2
27年(2015年)	870,887	433,379	418,790	18,718	50.9	0.9
令和2年(2020年)	852,096	437,024	373,672	41,400	53.9	3.1

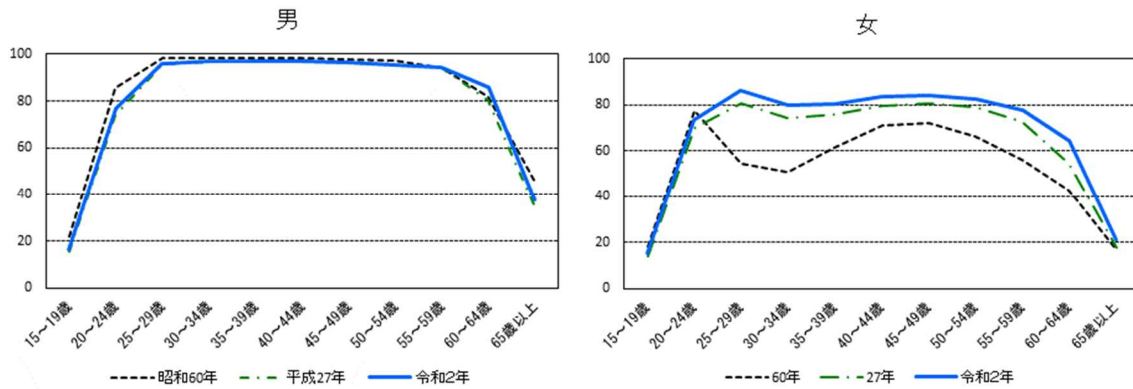
(注) 労働力人口は、就業者及び完全失業者をいう。非労働力人口は、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者をいう。(家事、通学、その他高齢者等)
労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

女性の労働力率は、全ての年齢階級で上昇。M字カーブの底は、30～34歳。

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。女性は25～54歳までの各年齢階級で80%を超え、M字カーブの底は上昇している。また、60～64歳については、平成27年と比べると、男性は80.2%から86.1%に、女性は54.4%から64.2%にそれぞれ上昇している。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、25歳以上の各年齢階級で平成2年以降上昇傾向となっている。昭和60年にM字カーブの底となっていた30歳～34歳(50.6%)は令和2年には80.0%となり、29.4ポイント上昇している。

年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成22年、27年、令和2年）



年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～令和2年）

(%)

男女、年次			総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男														
昭和	60年	(1985年)	82.2	21.7	85.4	98.2	98.4	98.5	98.4	98.0	97.3	94.2	82.1	45.3
平成	2年	(1990年)	80.6	22.0	85.9	98.4	98.8	98.5	98.5	98.2	97.5	95.2	79.5	43.2
	7年	(1995年)	80.5	19.1	84.0	98.1	98.5	98.6	98.3	98.1	97.7	95.9	81.4	45.3
	12年	(2000年)	77.6	17.5	80.2	96.7	97.4	97.7	97.6	97.0	96.5	94.6	74.4	38.5
	17年	(2005年)	76.1	17.5	78.1	96.8	97.9	97.8	97.8	97.7	96.6	95.0	75.0	35.8
	22年	(2010年)	73.5	16.0	76.9	96.7	97.8	98.0	97.6	97.4	96.8	94.2	79.0	32.5
	27年	(2015年)	71.0	15.5	74.0	95.9	96.8	97.1	97.1	96.6	95.8	94.2	80.2	34.3
令和	2年	(2020年)	71.3	16.3	77.0	95.9	96.9	96.8	96.9	96.5	95.7	94.3	86.1	37.7
女														
昭和	60年	(1985年)	50.4	18.3	77.5	54.4	50.6	61.7	71.3	72.1	66.1	55.9	42.6	16.5
平成	2年	(1990年)	50.6	17.7	79.5	60.8	51.2	62.3	71.2	73.9	69.4	57.6	42.5	16.7
	7年	(1995年)	50.6	14.4	77.3	64.9	53.9	61.4	70.3	73.2	70.2	61.1	41.8	17.2
	12年	(2000年)	50.2	14.5	74.8	69.6	57.9	63.2	71.7	74.4	70.8	62.5	42.4	16.0
	17年	(2005年)	50.2	16.0	72.2	73.7	65.0	67.5	74.2	77.0	72.9	64.1	43.1	15.3
	22年	(2010年)	50.0	14.6	72.5	77.8	70.0	71.4	76.0	78.6	75.8	66.8	48.6	14.7
	27年	(2015年)	50.9	13.9	70.0	80.6	74.1	75.7	79.4	80.6	78.8	72.5	54.4	17.6
令和	2年	(2020年)	53.9	15.5	73.3	86.0	80.0	80.6	83.4	84.0	82.3	77.7	64.2	21.0

2 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く、5割超。

15歳以上就業者（949,945人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の86.0%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.7%、「家族従業者」が4.3%となっている。

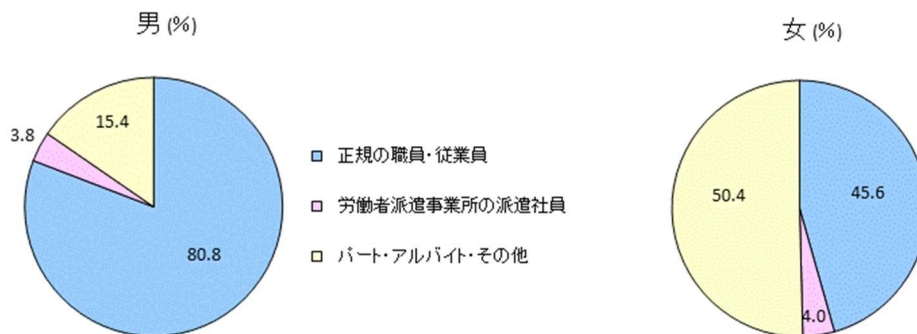
群馬県の従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 ※	949,945	526,581	423,364	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	816,838	445,637	371,201	86.0	84.9	87.5
雇用者	764,462	406,678	357,784	80.8	78.0	84.4
役員	52,376	38,959	13,417	5.2	6.8	3.1
自営業主	83,942	64,515	19,427	9.7	13.5	4.8
雇人のある業主	18,932	15,958	2,974	2.1	3.2	0.7
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	65,010	48,557	16,453	7.6	10.2	4.1
家族従業者	32,734	7,005	25,729	4.3	1.7	7.7

※ 従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の64.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が31.8%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の80.8%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の50.4%と最も高くなっている。



群馬県の従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数

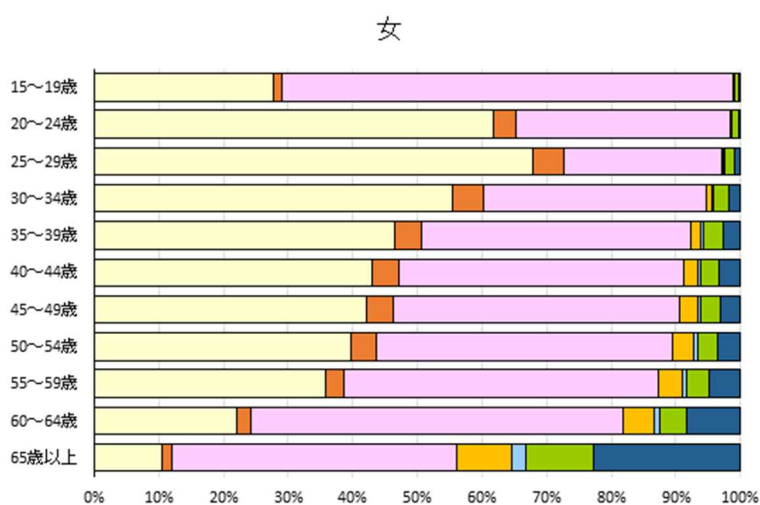
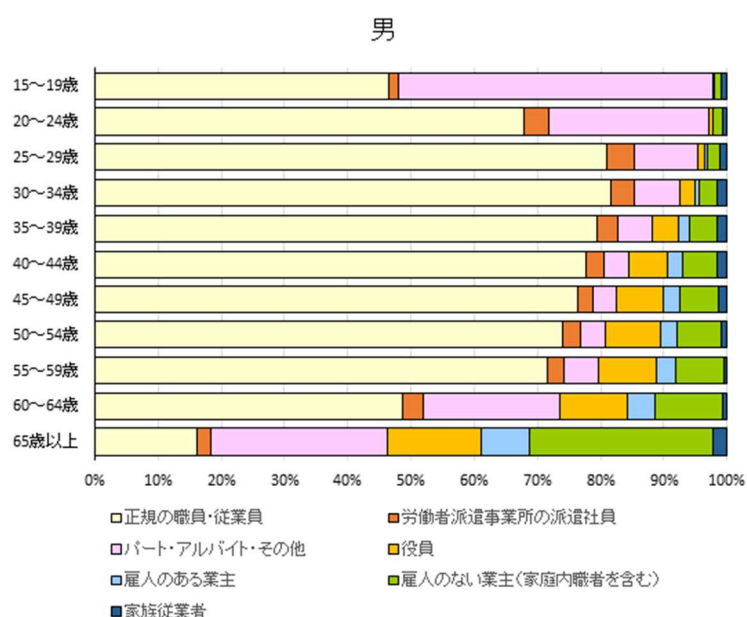
従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	764,462	406,678	357,784	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	491,810	328,660	163,150	64.3	80.8	45.6
労働者派遣事業所の派遣社員	29,622	15,309	14,313	3.9	3.8	4.0
パート・アルバイト・その他	243,030	62,709	180,321	31.8	15.4	50.4

20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる。

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男女とも、全ての年齢階級で5%未満となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で1割以下である。女性は25～29歳を除く各年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。



群馬県の従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数

男女 年齢	実 数 (人)								
	総数 ※	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	526,581	406,678	328,660	15,309	62,709	38,959	15,958	48,557	7,005
15～19歳	6,649	6,405	3,044	101	3,260	8	2	76	63
20～24歳	29,149	27,875	19,478	1,102	7,295	137	40	396	232
25～29歳	37,163	34,841	29,568	1,606	3,667	421	137	675	453
30～34歳	40,841	37,266	32,849	1,501	2,916	922	334	1,146	603
35～39歳	46,744	40,614	36,622	1,452	2,540	1,899	837	1,949	780
40～44歳	56,044	46,717	42,947	1,598	2,172	3,380	1,319	2,905	940
45～49歳	66,454	53,963	49,980	1,634	2,349	4,941	1,705	4,037	865
50～54歳	57,298	45,576	41,752	1,598	2,226	4,900	1,588	3,893	526
55～59歳	51,710	40,628	36,544	1,322	2,762	4,696	1,555	3,877	294
60～64歳	46,015	33,288	22,014	1,535	9,739	4,903	1,909	4,904	303
65歳以上	88,514	39,505	13,862	1,860	23,783	12,752	6,532	24,699	1,946
女	423,364	357,784	163,150	14,313	180,321	13,417	2,974	16,453	25,729
15～19歳	6,060	5,925	1,654	90	4,181	6	-	39	18
20～24歳	25,815	25,080	15,747	880	8,453	61	18	243	89
25～29歳	29,879	28,624	20,055	1,383	7,186	107	26	474	278
30～34歳	30,980	28,962	16,952	1,443	10,567	237	68	760	557
35～39歳	37,110	33,900	17,054	1,555	15,291	521	140	1,131	999
40～44歳	46,359	41,846	19,730	1,886	20,230	988	189	1,343	1,499
45～49歳	56,152	50,313	23,442	2,291	24,580	1,524	308	1,641	1,750
50～54歳	48,899	43,313	19,213	1,888	22,212	1,573	300	1,458	1,732
55～59歳	43,244	37,252	15,275	1,213	20,764	1,585	348	1,477	2,071
60～64歳	35,336	28,481	7,678	780	20,023	1,654	308	1,478	2,891
65歳以上	63,530	34,088	6,350	904	26,834	5,161	1,269	6,409	13,845

男女 年齢	割 合 (%)								
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アル バイト・その 他	役員	雇人のある業 主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
男	100.0	78.6	63.6	3.0	12.1	7.5	3.1	9.4	1.4
15～19歳	100.0	97.7	46.4	1.5	49.7	0.1	0.0	1.2	1.0
20～24歳	100.0	97.2	67.9	3.8	25.4	0.5	0.1	1.4	0.8
25～29歳	100.0	95.4	80.9	4.4	10.0	1.2	0.4	1.8	1.2
30～34歳	100.0	92.5	81.6	3.7	7.2	2.3	0.8	2.8	1.5
35～39歳	100.0	88.1	79.5	3.2	5.5	4.1	1.8	4.2	1.7
40～44歳	100.0	84.5	77.7	2.9	3.9	6.1	2.4	5.3	1.7
45～49歳	100.0	82.4	76.3	2.5	3.6	7.5	2.6	6.2	1.3
50～54歳	100.0	80.7	73.9	2.8	3.9	8.7	2.8	6.9	0.9
55～59歳	100.0	79.6	71.6	2.6	5.4	9.2	3.0	7.6	0.6
60～64歳	100.0	73.5	48.6	3.4	21.5	10.8	4.2	10.8	0.7
65歳以上	100.0	46.2	16.2	2.2	27.8	14.9	7.6	28.9	2.3
女	100.0	85.9	39.2	3.4	43.3	3.2	0.7	4.0	6.2
15～19歳	100.0	98.9	27.6	1.5	69.8	0.1	-	0.7	0.3
20～24歳	100.0	98.4	61.8	3.5	33.2	0.2	0.1	1.0	0.3
25～29歳	100.0	97.0	68.0	4.7	24.4	0.4	0.1	1.6	0.9
30～34歳	100.0	94.7	55.4	4.7	34.6	0.8	0.2	2.5	1.8
35～39歳	100.0	92.4	46.5	4.2	41.7	1.4	0.4	3.1	2.7
40～44歳	100.0	91.2	43.0	4.1	44.1	2.2	0.4	2.9	3.3
45～49歳	100.0	90.6	42.2	4.1	44.3	2.7	0.6	3.0	3.2
50～54歳	100.0	89.5	39.7	3.9	45.9	3.3	0.6	3.0	3.6
55～59歳	100.0	87.2	35.7	2.8	48.6	3.7	0.8	3.5	4.8
60～64歳	100.0	81.8	22.1	2.2	57.5	4.8	0.9	4.2	8.3
65歳以上	100.0	56.1	10.4	1.5	44.2	8.5	2.1	10.5	22.8

※ 従業上の地位「不詳」を含む。

3 産 業

就業者数（15歳以上）は、949,945人で平成27年に比べて、1.7%の減少。
産業3部門の就業者数では、第3次産業で増加。

就業者数（15歳以上）は、949,945人で平成27年から16,115人、率にして1.7%の減少となっている。

就業者数を産業大分類別にみると、製造業が220,798人（就業者数の23.2%）、卸売業・小売業が136,521人（同14.4%）、医療、福祉が125,923人（同13.3%）、建設業が66,915人（同7.0%）、宿泊業、飲食サービス業が48,017人（同5.1%）等となっている。

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業が42,484人（構成比4.6%）、第2次産業が287,927人（同31.2%）、第3次産業が593,348人（同64.2%）となっている。

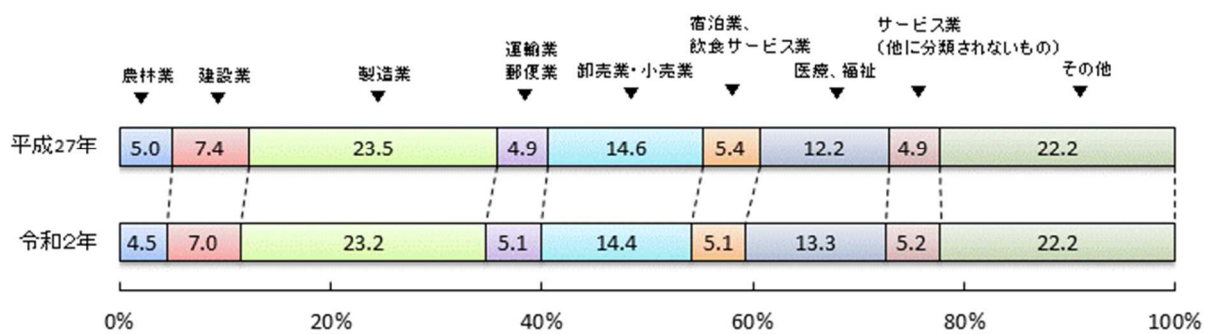
また、平成27年と比べると、第1次産業が5,459人（構成比で0.5ポイント）、第2次産業が9,992人（構成比で0.6ポイント）それぞれ減少し、第3次産業は、1,638人（同1.1ポイント）増加となっている。

群馬県の産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成27年～令和2年）

産業大分類	就業者数（人）		産業別割合（%）		平成27年と 令和2年と の差（ポ イン ト）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
総 数	966,060	949,945	-	-	
第1次産業	47,943	42,484	5.1	4.6	-0.5
A 農業・林業	47,839	42,386	5.0	4.5	-0.5
B 漁 業	104	98	0.0	0.0	0.0
第2次産業	297,919	287,927	31.8	31.2	-0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	265	214	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	71,056	66,915	7.4	7.0	-0.3
E 製 造 業	226,598	220,798	23.5	23.2	-0.2
第3次産業	591,710	593,348	63.1	64.2	1.1
F 電機・ガス・熱供給・水道業	3,964	3,864	0.4	0.4	0.0
G 情報通信業	12,223	11,940	1.3	1.3	0.0
H 運輸業・郵便業	47,080	48,855	4.9	5.1	0.3
I 卸売業・小売業	141,166	136,521	14.6	14.4	-0.2
J 金融業・保険業	19,798	18,454	2.0	1.9	-0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12,293	12,471	1.3	1.3	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス	23,846	24,816	2.5	2.6	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	51,931	48,017	5.4	5.1	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	36,254	33,098	3.8	3.5	-0.3
O 教育、学習支援業	41,121	44,169	4.3	4.6	0.4
P 医療、福祉	117,838	125,923	12.2	13.3	1.1
Q 複合サービス事業	7,787	7,096	0.8	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されない）	47,341	49,168	4.9	5.2	0.3
S 公務（他に分類されるものを除）	29,068	28,956	3.0	3.0	0.0
T 分類不能の産業	28,488	26,186	2.9	2.8	-0.2

（注）第1次産業、第2次産業及び第3次産業別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

産業別(大分類) 15歳以上就業者の割合比較(平成27年～令和2年)



産業3部門別就業者割合比較(平成27年～令和2年)

